

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構平成30年度計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

○ 海外高速鉄道調査等業務の追加等

海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(平成30年法律第40号)の成立・公布に伴い、今般、当機構は海外高速鉄道調査等業務等を行うこととなった(平成30年8月31日施行)。

このため、中期目標の変更指示を踏まえ変更した中期計画に基づき、年度計画の「1. (2)我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに対する技術協力」を変更し、本業務に関する計画を盛り込むとともに、「3. (1) 予算、収支計画及び資金計画」中の表(予算三表)の変更を行う。

また、表現の適正化を図るため、「1. (1)②都市鉄道利便増進事業等」中の文言の一部変更を行う。

平成30年度計画 新旧対照表

※下線は記載ぶりに変更のある部分

平成30年度計画（変更後）	平成30年度計画（変更前）
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>（1）鉄道建設等業務</p> <p style="padding-left: 20px;">① （略）</p> <p style="padding-left: 20px;">② 都市鉄道利便増進事業等</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 都市鉄道利便増進事業</p> <p style="padding-left: 60px;">建設中の各路線について、事業費及び工程の管理を適切に行い、以下のとおり事業の着実な進捗を図る。</p> <p style="padding-left: 40px;">a・b （略）</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、事業の実施に当たっては、経済的に安全かつ工期どおりに建設する重要性にかんがみ、工事完成予定時期と照らしてどの程度進捗しているかを適切に把握する。技術開発の動向等を踏まえてコスト縮減に努め、想定できなかった現地状況に対応する必要性が生じた等、<u>速達性向上計画の認定</u>の後に不測の事態が生じた場合を除き、認可の際の事業費を上回らないようにするとともに、各年度に行ったコスト縮減効果について整理・機構内での共有を図り、かつ、中期目標で示された事業の</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>（1）鉄道建設等業務</p> <p style="padding-left: 20px;">① （略）</p> <p style="padding-left: 20px;">② 都市鉄道利便増進事業等</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 都市鉄道利便増進事業</p> <p style="padding-left: 60px;">建設中の各路線について、事業費及び工程の管理を適切に行い、以下のとおり事業の着実な進捗を図る。</p> <p style="padding-left: 40px;">a・b （略）</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、事業の実施に当たっては、経済的に安全かつ工期どおりに建設する重要性にかんがみ、工事完成予定時期と照らしてどの程度進捗しているかを適切に把握する。技術開発の動向等を踏まえてコスト縮減に努め、想定できなかった現地状況に対応する必要性が生じた等、<u>工事实施計画の認可</u>の後に不測の事態が生じた場合を除き、認可の際の事業費を上回らないようにするとともに、各年度に行ったコスト縮減効果について整理・機構内での共有を図り、かつ、中期目標で示</p>

平成30年度計画（変更後）	平成30年度計画（変更前）
<p data-bbox="315 212 1008 244">各段階における留意事項を踏まえ、事業を遂行する。</p> <p data-bbox="237 357 383 389">(b) (略)</p> <p data-bbox="206 453 398 485">③・④ (略)</p> <p data-bbox="165 549 795 580">(2) 我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組み</p> <p data-bbox="174 644 1102 1059"><u>国土交通省等の関係者との連携を図りつつ、鉄道分野における海外社会資本事業への我が国事業者の参入が図られるよう、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成30年法律第40号）第4条に規定する業務について、同法第3条の規定に基づき国土交通大臣が定める海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進を図るための基本的な方針に従い、新幹線鉄道の技術が活用され、又は活用されることが見込まれる海外の高速鉄道に関する事業性等の調査、測量、鉄道構造物や電気、機械設備等の設計、工事管理、試験及び研究を行う。</u></p> <p data-bbox="174 1075 1102 1155"><u>インド高速鉄道計画については、設計業務について、国土交通省等関係者との緊密な連携の下で技術協力を行う。</u></p> <p data-bbox="174 1171 1102 1299"><u>タイのバンコク～チェンマイ間高速鉄道計画については、調査・設計・工事管理に関する業務の発注があった際には、国土交通省等関係者との緊密な連携の下で調査等の業務の受注を目指す。</u></p> <p data-bbox="174 1315 1102 1394"><u>また、国等が進める我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに対し協力し、海外への専門家派遣や各国の研修員等の受入れ、鉄道分野</u></p>	<p data-bbox="1279 212 2078 292">された事業の各段階における留意事項を踏まえ、事業を遂行する。</p> <p data-bbox="1216 357 1375 389">(b) (略)</p> <p data-bbox="1182 453 1375 485">③・④ (略)</p> <p data-bbox="1142 549 2007 580">(2) 我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組み<u>に対する技術協力</u></p> <p data-bbox="1151 644 2078 772"><u>国等が進める我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに協力するため、国土交通省等の関係者との連携を図りつつ、海外への専門家派遣や各国の研修員等の受入れ等を実施する。</u></p>

平成30年度計画（変更後）	平成30年度計画（変更前）
<p data-bbox="174 212 1104 292"><u>における国際規格への取組み、海外の鉄道建設関係の機関等との技術交流等を行う。</u></p> <p data-bbox="163 740 454 772">(3)～(7) (略)</p> <p data-bbox="152 837 309 869">2. (略)</p> <p data-bbox="152 935 943 967">3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p data-bbox="163 1032 618 1112">(1) 予算、収支計画及び資金計画 <u>別紙</u>のとおり。</p> <p data-bbox="163 1177 427 1209">(2)・(3) (略)</p> <p data-bbox="152 1275 398 1307">4. ～7. (略)</p>	<p data-bbox="1153 308 2078 435"><u>特に、インド高速鉄道計画、タイ高速鉄道計画等に対して国土交通省等関係者との緊密な連携の下で海外鉄道プロジェクトへの技術協力を実施する。</u></p> <p data-bbox="1153 451 2078 579"><u>我が国の海外展開に向け、高速鉄道に係る案件形成・プロジェクトマネジメントの強化に向けた取組み及び鉄道分野における国際規格への取組みに対して協力する。</u></p> <p data-bbox="1153 595 2078 675"><u>必要に応じて海外の鉄道建設関係の機関等との技術交流を実施する。</u></p> <p data-bbox="1164 740 1456 772">(3)～(7) (略)</p> <p data-bbox="1131 837 1288 869">2. (略)</p> <p data-bbox="1131 935 1921 967">3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p data-bbox="1142 1032 1597 1112">(1) 予算、収支計画及び資金計画 <u>別紙</u>のとおり。</p> <p data-bbox="1142 1177 1406 1209">(2)・(3) (略)</p> <p data-bbox="1131 1275 1377 1307">4. ～7. (略)</p>

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成30年度)
新旧対照表

変更後					変更前				
別紙 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成30年度) 【建設勘定】					別紙 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成30年度) 【建設勘定】				
予算 (単位:百万円)					予算 (単位:百万円)				
区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計	区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計
収入					収入				
国庫補助金等	37,725	12,210	-	49,935	国庫補助金等	37,725	12,210	-	49,935
地方公共団体建設費負担金	37,725	-	-	37,725	地方公共団体建設費負担金	37,725	-	-	37,725
地方公共団体建設費補助金	-	12,210	-	12,210	地方公共団体建設費補助金	-	12,210	-	12,210
借入金等	-	150,427	66,820	217,247	借入金等	-	150,427	66,773	217,200
財政融資資金借入金	-	12,000	-	12,000	財政融資資金借入金	-	12,000	-	12,000
民間借入金	-	31,827	33,320	65,147	民間借入金	-	31,827	33,273	65,100
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	-	106,600	33,500	140,100	鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	-	106,600	33,500	140,100
業務収入	81,710	77,061	34,996	193,766	業務収入	81,710	77,061	34,864	193,634
受託収入	-	-	15,400	15,400	受託収入	-	-	15,400	15,400
業務外収入	12	2,170	375	2,556	業務外収入	12	2,170	375	2,556
他勘定より受入	75,450	11,641	18,099	105,190	他勘定より受入	75,450	11,641	18,099	105,190
計	194,897	253,508	135,689	584,095	計	194,897	253,508	135,510	583,916
支出					支出				
業務経費					業務経費				
鉄道関係業務関係経費	348,867	35,484	19,649	404,000	鉄道関係業務関係経費	348,867	35,484	19,632	403,983
受託経費	-	-	12,817	12,817	受託経費	-	-	12,817	12,817
鉄道関係業務関係経費	-	-	12,817	12,817	鉄道関係業務関係経費	-	-	12,817	12,817
借入金等償還	-	189,703	95,024	284,726	借入金等償還	-	189,703	95,024	284,726
支払利息	2,709	9,227	2,334	14,270	支払利息	2,709	9,227	2,334	14,270
一般管理費	3,973	481	948	5,402	一般管理費	3,973	481	936	5,390
人件費	11,378	1,380	2,856	15,615	人件費	11,378	1,380	2,706	15,464
業務外支出	6,759	2,660	2,850	12,270	業務外支出	6,759	2,660	2,850	12,270
他勘定へ繰入	1	28,374	-	28,375	他勘定へ繰入	1	28,374	-	28,375
計	373,687	267,309	136,478	777,474	計	373,687	267,309	136,299	777,295

[人件費の見積もり] 11,891百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。
(注1)第4期中期計画期間における特殊要因については、我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組みに係る経費である。

[人件費の見積もり] 11,778百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計
費用の部	230,915	74,829	71,533	377,277
経常費用	230,892	66,550	69,091	366,532
鉄道建設業務費	230,112	66,370	55,626	352,108
受託経費	-	-	13,059	13,059
一般管理費	638	149	363	1,150
減価償却費	142	31	43	216
財務費用	7	8,275	2,378	10,659
雑損	16	5	65	86
収益の部	230,915	75,261	71,798	377,974
鉄道建設業務収入	84,352	74,576	46,527	205,455
鉄道建設事業費補助金収入	-	-	40	40
鉄道建設事業費利子補給金収入	-	70	-	70
受託収入	-	-	13,059	13,059
資産見返負債戻入	146,551	-	11,798	158,349
資産見返補助金等戻入	143,016	-	888	143,905
その他	3,535	-	10,910	14,445
財務収益	7	1	-	8
雑益	5	615	375	994
純利益	-	432	265	697
目的積立金取崩額	-	-	-	-
総利益	-	432	265	697

区 分	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	合 計
資金支出	1,081,042	373,857	152,870	1,607,769
業務活動による支出	372,845	77,505	40,646	490,996
投資活動による支出	7	-	408	415
財務活動による支出	-	189,703	95,225	284,928
翌年度への繰越金	708,190	106,649	16,591	831,430
資金収入	1,081,042	373,857	152,870	1,607,769
業務活動による収入	194,885	103,061	68,495	366,441
受託収入	-	-	15,400	15,400
その他の収入	194,885	103,061	53,095	351,041
投資活動による収入	12	20	375	407
財務活動による収入	-	150,427	66,820	217,247
前年度よりの繰越金	886,145	120,348	17,181	1,023,674

(注2)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

※下線部分が変更箇所